

## 1 内政

### （1）2021年大統領選挙に向けた動き

ア 1日、国民登録局（RNP）は、フランシスコモラサン県（首都圏を除く）、オランチョ県及びエルパライス県に技術スタッフを派遣し、新たな国民IDカード作成のためのデータ登録作業を開始した。RNPは来年3月の次期大統領予備選挙に向けて、12月14日までに約550万人分のデータ登録完了を目指している。

イ 7日、国家選挙委員会（CNE）は、次期大統領予備選挙の日程を賛成多数で承認した。本年9月13日に公示、11月13日に候補者登録、2021年3月14日に投票実施の予定。

### （2）汚職

ア 15日、米国企業からの移動型コンテナ診療所購入を巡る不正疑惑等により辞任したボグラン・ホンジュラス戦略投資委員会（INVEST-H）元委員長の後任として、当月2日から委員長職に就いていたバウティスタ元財務次官が、INVEST-H 理事会との意見の相違を理由にわずか13日で同職を辞任した。

イ 24日、移動型コンテナ診療所の調達加速化及び不正購入疑惑への調査促進のため、180日間の期間限定でInvest-H介入委員会が発足した。

### （3）新型コロナウイルス

ア 4日、外務・国際協力省は、新型コロナウイルスの影響により陸海空の国境封鎖は継続中であり、ホンジュラス人の出国は原則禁止されているとしつつ、①海外在住者のほか、②海外での緊急治療、③海外在住家族からの呼び寄せ、④海外での就労・留学を目的とする場合に限り、国家危機管理対策本部（SINAGER）への事前申請・承認を条件として例外的に出国を認める旨発表。なお、テグシガルパ及びサンペドロスーラの両空港では、航空会社に対して臨時便の発着がSINAGERの事前承認を条件に許可されている。

イ 7日、PCR検査の結果、セラト保健次官の新型コロナウイルス感染が判明。症状は軽度で、自宅療養となった。

ウ 20日、エルナンデス大統領は全国の各市長等とTV会議を行い、4.5億レンピラ（約1,800万ドル）の予算手当により、既に保健・医療インフラ整備が進められている首都テグシガルパ市及びサンペドロスーラ市を除く全国296の自治体すべてを対象に、トリアージ・センター設置、医療チームによる戸別訪問、地域病院における医療提供体制の強化・医療関係者の雇用拡大を目的とした「Fuerza Honduras」計画を、21日から開始する旨発表した。

エ 21日及び27日、スペインで帰国困難となっていたホンジュラス人計554名が当国政府チャーター機で北部サンペドロスーラ国際空港に到着した。経費は合計840万レンピラ（約34万ドル）で、これに先立つ6月16日に国会は本件予算を承認していた。

オ 29日、首都テグシガルパ市及び商業都市サンペドロスーラ市の2都市のほか、全国7県で一時中断されていた経済活動再開計画が再びスタートし、防疫措置や出勤従業員数の規制等、一定の条件の下で商店・企業が営業・就業を開始した（第1フェーズ）。なお、感染状況に鑑み、14県26市町村では引き続き同計画が一時中断されている（第0フェーズ）。

カ 国内全土を対象とした絶対外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）は7月も終始継続。IDカード、旅券又は在留カードの末尾番号別に、政府指定の曜日にのみ外出が許可されている。

キ 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は42,014、死者数は1,337。死者数と治癒者数（5,554人）を除く現感染者数は35,123人で、そのうち入院患者数は1,419人（重症患者331名、ICU患者46名）、自宅等での療養者は33,704名。

## 2 外交

- (1) 台湾は、2日、ホンジュラス政府に対し新型コロナウイルス簡易検査キット1万個を、さらに21日、人工呼吸器10台及び防護服1.8万枚を供与した。
- (2) 8日、米州開発銀行（IDB）は、新型コロナウイルス対応及びその影響緩和のための取組を支援するため、ホンジュラスへの7,620万ドルの融資を決定した。
- (3) 10日、在グアテマラ・ロシア大使館は、中米議会（Parcalen）の協力の下、ロシア製新型コロナウイルス治療薬アビファビル（Avifavir）の説明会をTV会議方式で開催。同説明会にはホンジュラスを含む中南米諸国から約1,500人が参加した。アビファビルは、日本で2014年に抗インフルエンザ薬として開発されたアビガン（Favipiravir）の後発医薬品であり、ロシアでは5月29日に国内承認されている。
- (4) 21日、米国は、「米州における成長（America Crece）」イニシアティブの下、ホンジュラスでのエネルギーやインフラ分野の雇用創出支援を目的として、10億ドル規模の民間投資促進のための覚書を当国との間で締結した。
- (5) 22日、中米経済統合銀行（BCIE）はホンジュラスに対し、電力セクターの経済効率性・持続可能性の向上及びそれによるマクロ経済の安定性維持のため、2.5億ドルの融資を行う旨決定した。
- (6) 23日、カナダ空軍輸送機により、ホンジュラス政府が2,300万レンピラ（約92万ドル）の予算を投じ購入したマスク、フェイスシールド、人工呼吸器等の新型コロナウイルス対策用医療機材・物資約17トンが当国に到着した。同資機材の市場からの調達・購入手続きは汎米保健機構（PAHO）、世界食糧計画（WFP）等が代行した。
- (7) 24日、スペインは、当国乾燥回廊（Corredor Seco）の貧困世帯への生産技術支援等を目的として、ホンジュラスに対する3,500万ドルの融資を決定した。
- (8) 25日、IDBは、当国の観光関連中小零細企業約1,000社への運転資金調達等を支援するため、ホンジュラス生産住宅銀行（Banhprovi）を通じた1,996万ドルの包括的融資プログラムを実施

する旨発表。観光業は当国内で新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響を最も受けている業種の一つ。

### 3 経済

- (1) 1日、米国のバナナ生産・販売大手チキータ・ブランズ・インターナショナル社は、関税、電気料金、陸上輸送費等のコスト高を理由に、同日より同社物流拠点を当国コルテス港からグアテマラのバリオス港に移転する旨発表。これにより、同社から支払われていた1年当たりのコンテナ取扱料金25万ドル及び不動産賃貸借料60万ドル、また、60人以上の直接雇用が失われることになる。
- (2) 8日、当国中銀は、6月の本国送金額は前年同月の4.3億ドルから14.9%増の4.9億ドルであった旨発表。新型コロナウイルスの影響で3～5月は大幅減（昨年の13.79億ドルに対して本年は11.16億ドル）を記録していたが、米国における経済活動の部分的再開に伴い回復傾向にあることが明らかとなった。これにより本年上半期（1～6月期）の本国送金額は、前年同時期の25.72億ドルから4.2%減の24.6億ドルとなった。
- (3) 9日、財務省は、2020年上半期（1～6月期）の国の税収が、前年同時期の518.55億レンプラ（20.8億ドル）から28.2%減の403.09億レンプラ（16.2億ドル）となった旨発表。中小企業を対象とした法人所得税の確定申告・納付の8月末日までの延長措置、及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月16日から続く経済活動停止措置により、当初見込額558.63億レンプラ（22.4億ドル）から大幅な減収となった。
- (4) 15日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2020年のホンジュラスの経済成長率予測を5月発表の▲2.8%から▲6.1%に下方修正した。
- (5) 16日、当国中銀は、新型コロナウイルス対応及び経済活性化を目的とした資金調達の結果、対外債務残高が5月末に80.2億ドル（対GDP比31.6%）に達し、2019年末時点の76.9億ドル（同30.7%）から4.2%増加した旨発表。
- (6) 18日付当地主要紙ラ・トリブナは、本年第1四半期（1～3月期）の対ホンジュラス外国直接投資（FDI）が、主としてマキラ産業（加工業）や通信業への投資により、前年同期比1.5%減の2.97億ドルであった旨報じる。2019年のFDIは、2017年大統領選挙後から続く国内情勢の悪化等により対前年比48.2%減の4.98億ドルとなったが、本年は新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の不確実性の高まり等により更なるFDI減少が予想されている。
- (7) 24日、当国中銀は、5月末時点の貿易赤字は15.02億ドルで、前年同時期の22.63億ドルから33.6%減少した旨発表。輸出については、鉄関連製品、メロン・スイカ、パーム油、紙・段ボール原紙、プラスチック関連製品、葉巻等の輸出額が減少したものの、農産物輸出がコロナ禍の影響を受けなかったことや、一部商品の国際価格上昇により、前年同期比0.5%増の19.3億ドルを記録した。他方、輸入については、国内の経済活動停止措置に伴う供給制約及び内需の落ち込みにより、前年同期比18%減の34.32億ドルとなった。

- (8) 30日付当地主要紙エル・エラルドは、国営の電話公社（HONDUTEL）の2020年上半期（1～6月期）の損失が、新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う世帯収入の減少で使用料滞納が増加する等したため、前年同時期の9,200万レンピラ（約360万ドル）から24.3%増の1.14億レンピラ（約400万ドル）となった旨報じる。HONDUTELは1976年設立で、固定電話事業やADSL回線を通じたインターネット接続サービスの提供を中心とするが、携帯電話事業・インターネット接続サービスは民間のTIGO、CLARO等に市場をほぼ占有されており、ここ数年は深刻な経営難が続いている。
- (9) 31日、当國中銀は、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした外出制限措置及び財・サービスの供給制約による経済活動・雇用情勢の一層の深刻化、並びに世界経済と当国主要貿易相手国における経済見通しの大幅な悪化を受けて、2020年の当国の経済成長率予測を本年5月発表の▲2.9～▲3.9%から▲7.0～▲8.0%に下方修正した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020年				2019年	2018年
	7月	6月	5月	4月		
インフレ率（前年同月比）	3.10%	2.65%	2.29%	3.33%	4.08%	4.22%
貿易収支（百万ドル）	—	未発表	—	—	△3,107.4	△3,652.6
輸出（百万ドル）	—	未発表	—	—	8,718.3	8,587.5
輸入（百万ドル）	—	未発表	—	—	11,825.6	12,240.1
外貨準備高（百万ドル）	7,513.7	7,389.0	6,353.3	6,131.0	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	—	未発表	—	—	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	24.85	24.94	25.00	24.97	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)